

令和4年度

事業計画書・収支予算書

公益財団法人東松山市農業公社

資料目次

I	事業計画	1
第1	基本方針	1
第2	経営方針	2
1	執行体制	2
2	資金計画	2
第3	事業計画	3
1	農地中間管理事業	3
2	担い手育成・支援事業	5
(1)	担い手育成・支援事業	5
(2)	農林公園担い手育成事業	6
3	農業機械の有効利用に関する事業	7
4	農作業受託事業	8
5	地域農産物育成事業	9
(1)	東松山市戦略作物育成事業	9
(2)	ぽろたん等特産果樹普及事業	10
(3)	東松山農産物ブランド加工品育成事業	11
(4)	東松山農産物等販売促進事業	12
(5)	地域農産物育成事業	13
II	収支予算	14
	収支予算書	14
	収支予算書内訳表	16
III	資金調達等	18
	資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類	18

I 事業計画

第1 基本方針

農業は、食料の安定供給及び国土や自然環境の保全などを通じて、市民生活の安全・安心を築く「生命産業」として重要な役割を果たしています。また、他産業との結びつきによる地域経済の発展や農村が有する美しい田園風景が都市住民に安らぎを与えるなど、豊かな市民生活の実現に大きく貢献しています。

東松山市の農業は、平成27年には1,480haの耕地面積を擁し、水田農業を始め、梨や栗などの果樹や多種多様な野菜・花きの生産が行われてきました。しかし、近年、宅地等への転用、農業従事者の減少・高齢化によって経営耕地面積は減少の一途をたどり、本市の農業は徐々に厳しさを増しています。

東松山市では、農業総合戦略として平成29年3月に「東松山市農業振興ビジョン」を策定しました。「安全な農産物づくりとブランド化が進み、収益性の高い農業が営まれるまち」を将来像に掲げ、その実現に向けて農業の担い手の育成・確保や農畜産物のブランド化などに取り組んでいます。

東松山市農業公社は、市のビジョンを具現化するために、目的を明確にして、施策を絞り込み、効率的かつ効果的に実行します。

具体的には、安定的かつ効率的な農業経営の実現のため、

- ①農業の担い手への農地利用集積
- ②農業の担い手の育成
- ③新規就農者への支援
- ④農畜産物の加工品開発と販路の開拓
- ⑤地域の特性に応じた産地化支援

を5本の柱として東松山市、埼玉県及び埼玉中央農業協同組合
その他関係団体と緊密な連携を図りながら事業を進めて行きます。

第2 経営方針

1 執行体制

簡素で効率的な公社経営を行うため、最少の人員をもって組織を構成し、事業を着実に推進する。

令和4年度における事務局職員数 5人※

※派遣職員及び臨時職員を除く

2 資金計画

令和4年度における資金導入計画は、次のとおりとする。

(1) 長期借入金 なし

(2) 短期借入金 なし

(3) 補助金等

東松山市交付金 33,000千円(予算要求額)

第3 事業計画

1 農地中間管理事業 ※1

【概要】

令和元年度まで「農地利用集積円滑化団体」として、経営規模の縮小を希望する農業者から農用地を借受け、新規就農者や経営規模の拡大を目指す農業者に貸付けることにより、農地の流動化を図ることで農地活用の活性化を進めてきた。

令和2年度以降は農地中間管理機構※2からの受託業務により、農地所有者と利用者を仲介し、農地中間管理事業に係る利用条件の調整や書類手続等の業務を継続して行っている。

【取組方策】

- ① 農地利用集積円滑化事業で設定した利用権の農地中間管理事業への一括承継が概ね完了したが、利用権設定期間満了時の条件再調整及び書類作成等の更新事務を行う。
- ② 「人・農地プラン※3」に位置付けられた担い手に対して農地利用集積を推進する。
- ③ 東松山市及び市農業委員会と役割を分担して農地中間管理事業推進計画に基づく事業を着実に進める。

ア 農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への円滑な移行(承継)

- ・ 令和4年度中に設定期間満了となる利用権について、農地中間管理事業への移行事務手続きを行う。

イ 農地中間管理事業等の推進・継続に係る事務分担

○ 東松山市・市農業委員会

- ・ 地域推進型地区（古凍、田木、毛塚）の農地集積
- ・ 利用権設定満了時の更新に係る所有者存否確認、当事者の意思確認、利用条件調整、書類作成

○ 農業公社

- ・ 新規利用権設定に係る利用条件調整、書類作成
- ・ 農地中間管理事業の対象とならない農地（園芸ハウ

ス用地、果樹園、利用料物納農地) の貸借に係る利用条件調整を含めた事務手続きのサポート

- ※ 1 農地中間管理事業：農地の効率的な利用に向け、その集積を促進するため、埼玉県では埼玉県農林公社が、農地の所有者から農地を借受けて、耕作者に農地の貸付けを行うこと等を内容とする事業をいう。
- ※ 2 農地中間管理機構：農地の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手へ農地の集積・集約化を進めるために、各都道府県にひとつ設置された農地の中間的受け皿となる組織。埼玉県では、(公社)埼玉県農林公社を機構に指定している。
- ※ 3 人・農地プラン：高齢化や後継者不足、遊休農地の増加などの地域における人と農地の問題を解決するために、市町村が地域の将来の担い手と農地利用の在り方を定めた計画をいう。

2 担い手育成・支援事業

(1) 担い手育成・支援事業

【概要】

新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農を目指す者を対象とした相談会などを市内、都内で開催する。

また、「農業塾」を設置し、就農希望者への研修を行うとともに、より本格的な農業経営を目指す者を対象に、実践型の「農業経営塾」を開催し、新たな担い手として育成する。

更に、「東松山農業者会NEXT」※1の構成員などに対し、経営の安定と向上に向けた支援を行う。

【取組方策】

- ① 就農相談会やほ場見学会を開催し、就農希望者の相談に応じるとともに農作業の体験機会などを提供する。
- ② 農業塾（野菜コース・梨コース）を開催し、新規就農に向けた研修を行うことにより、希望者の就農に向けた動機づけと能力向上を支援する。
- ③ 研修終了後は地元農業者の元で栽培管理に従事することで担い手として活動できるよう支援する。
- ④ 若手農業者グループの経営安定と向上を支援する。

目
標
値

区 分	定 員	講 師
農業塾（野菜コース）	10 人	農業者、県・公社職員
農業塾（梨コース）	3 人	農業者、県・公社職員

※1 東松山農業者会 NEXT：東松山市内に居住する青年農業者又は就農を志す者で組織する団体。（18人、平成25年設立）

(2) 農林公園担い手育成事業

【概要】

「東松山市農林公園」での露地野菜担い手育成業務の受託により、園内の体験・研修農場を活用した休日研修、収穫体験、栽培展示を行う。

また、園内果樹エリアの温州みかん、ブルーベリーの栽培管理の受託により、早期の収穫を目指して果樹を養成する。

【取組方策】

① 露地野菜栽培研修休日コース

担い手育成のための研修実施、(農業塾野菜コースとの連携) 収穫体験、新品目・新品種の展示

② 果樹若木の養成

施肥、除草、病害虫防除、灌水、せん定等を適期に行い、次年に結実できる樹に養成する。

令和4年に収穫時期に合わせてPRを兼ねた圃場見学会を開催し、令和5年に温州みかんとブルーベリーの収穫体験を開始する予定。

【目標値】

露地野菜

樹

区分	内 容	回数・品目	人数
農業研修	露地野菜栽培研修	15回	6人
収穫体験 区分	野菜の収穫体験 品種・定植本数	10回 うち健全樹	—
栽培展示	栽培展示品(害虫対策含む)	3品目	—
ブルーベリー	5品種 122本	96本	

3 農業機械の有効利用に関する事業

【概要】

農業機械の調達等の初期投資費用の負担を軽減することにより農業経営の早期安定を図るため、公社が農業機械を保有し就農者に貸し付ける。

制度の運用に当たっては、就農後一定期間は利用料金の減額措置を講じるなど、農業経営者の視点に立って運用する。

【取組方策】

- ① 保有機械の点検整備を着実に行うとともに、利用者に対して安全な利用を促すことで、農作業の安全を図る。
- ② 利用実績を踏まえた更新及び新規導入計画を作成し、合理的かつ効率的に農業機械を装備する。
- ③ 機械の維持・更新を念頭に置いた利用料金を設定する。

【目標値】

機 械 名	用 途	貸出件数※
トラクタ(50ps、40ps、23ps)	耕耘	30 件
	除草	20 件
田植機(5条)	田植	5 件
平高及び平畝整形同時マルチ	マルチ張り	35 件
ハンマーナイフモア	除草	55 件
乗用モア	除草	45 件
歩行型管理機	ほ場管理	10 件

※公社直営事業による利用件数を除く。

4 農作業受託事業

【概要】

農用地の荒廃防止、地域農業の継続性確保を目的として、一時的に農作業が困難になったり、高齢により経営規模の縮小を希望する農業者などからの依頼に基づき、公社が貸出用農業機械を活用して、田植、稲刈りなどの農作業や草刈りなどの農地管理作業を行う。

【取組方策】

- ① 農作業（耕起、砕土、代掻、田植、稲刈り等）の受託により、農用地の適正活用を支援する。
- ② 草刈り作業等の受託により、農用地の荒廃防止に寄与する。
なお、農用地として活用されていない農地や荒廃により直ちに耕作に用い供することが困難である農地等については、この事業の規定料金表を適用することなく、個別の作業内容に応じた見積料金で行う。

【目標値】

作業名	件数
田植	5件
稲刈り	20件
農地管理（草刈りなど）	45件

5 地域農産物育成事業

(1) 東松山市戦略作物育成事業

【概要】

「東松山市戦略作物研究会」※1が栽培に取り組むスイートコーン、カリフラワー、キャベツなどについて、農地の貸付け、栽培管理用機械の貸出し及び栽培方法の統一による生産拡大並びに加工業者への契約出荷による販売促進などを通じ、産地化を支援する。

栽培技術の高度化・平準化、生産の効率化及び販路の確保などの支援に当たっては、市、県（農林振興センター）、JA埼玉中央及びJA全農さいたま等と連携し、育成に努める。

【取組方策】

- ① 市が推進する農作物の作付けについて、農地の確保、農業機械の利用、栽培技術指導などを通じ、戦略作物に係る産地化を支援する。
- ② 推進に当たっては、定期的で開催される「品目別作付出荷検討会」などにより、農業者及び関係機関との連携に努める。
- ③ 特にスイートコーンの白い品種については、東松山市農業公社が商標登録を受けた「ハニーホワイト」の名称で販売されているが、規格を見直し、商標管理を徹底することで品質の向上と均等化を目指す。

【目標値】

区 分	スイートコーン	カリフラワー (ロマネスコを含む)	キャベツ
作付面積	170 a	170 a	140 a
人 数	8 人	8 人	8 人

※1 東松山市戦略作物研究会：新たな農産物導入による産地づくりを通じ地域農業の活性化などに貢献することを目的に設立された農業者団体。（16人、平成25年設立）

(2) ぼろたん等特産果樹普及事業

【概要】

栗については、唐子地区の遊休農地を活用した栗の圃場「ぼろたん農園 ※1」において、樹勢回復と樹形改善により収穫量の増加に取り組む。また、栗栽培者に対して栽培技術を普及することにより品質の向上と収穫量の増加を図る。

梨については、梨栽培者に対して、新植や老木樹の改植を提案し、梨園の若返りを図ることで次世代への継承がしやすい基盤を整える。また、新植や改植の機会には早期の数量確保のための早期成木化技術の導入を勧める。

【取組方策】

- ① 「ぼろたん管理組合 ※2」と協力して、栗の剪定、除草、防除、施肥等の適正管理に努め収穫量の増加を図る。
- ② 4年生のぼろたん若木(100本)を、2本主枝や主幹形に仕立て、管理しやすい樹形に整える。
- ③ 栗の収量増加に伴い、選果機を導入するなど、省力化を図る。
- ④ 栗の剪定講習会等の技術普及の機会を定期的に設け、既存の栽培者の他に新規栽培者の栽培を進める。
- ⑤ 梨の苗木を新植する園や老木を抜き改植する園に対して、早期成木化技術の導入を勧める。

【目標値】

区分	収穫量(収穫ヘース)	植栽本数等
栗(ぼろたん)	1,200 kg	500本
(利平)	200 kg	100本
(美玖里)	150 kg	100本
(石鎚)	150 kg	100本

- ※1 ぼろたん農園：新たな果樹の普及と商品化を目指し、平成25年3月、下唐子地内の遊休農地3haを整備し、栗700本(ぼろたん400本、利平、美玖里、石鎚を各100

本)を植栽。又、平成31年3月にぼろたん100本を追加植栽。

- ※2 ぼろたん管理組合：園の管理(施肥、除草、剪定、防除、収穫、選別等)を行う。地元農家13人で構成、平成25年4月設立。

(3) 東松山農産物ブランド加工品育成事業

【概要】

市内で生産された特産農産物(栗、水稻)の高付加価値化を目指し、農商連携による農産加工の支援及び商品のPRを行い、農産物のブランド化を促進する。

【取組方策】

- ① 食品製造業者、販売店、料理飲食店等に対して素材や加工品を供給するルートづくりをサポートする。
- ② 東松山市内の食品加工業者及び関係機関等と連携し、市内特産農産物を使った商品の開発支援を行う。
 - ・栗…品種ごとに加工品を作成し、それぞれの特徴を味わえるようにする。大粒果実で渋皮煮を試作する。
 - ・水稻…白米のほか、黒米等の着色系品種を栽培し、かゆの試作を行う。
 - ・ロマネスコ…ピクルスにして漬物としての品質を評価し、販売方法を検討する。

【目標値】

区分	製品の種類	支援内容
栗	甘露煮 ペースト(一次加工) 渋皮煮	4品種作成・セット販売 地元ケーキ店での新製品への活用支援 大粒果実で試作
水稻	白米、着色米3品種 (赤、黒、緑米)	かゆ、ごはんのレトルトパックを試作
ロマネスコ	漬物	ピクルスの試作

(4) 東松山農産物等販売促進事業

【概要】

市内で生産された農産物及びその加工品について、カタログやチラシを作成するとともに、東松山市農業祭を始め、市内直売所、百貨店や量販店などで開催される各種イベントや販売促進キャンペーンにおいて、販売促進活動を支援する。

併せて、農業者団体が市内で生産された農産物等を出店販売する際に、必要な備品の貸出しを行うなど、農産物等のPR及び新たな販路の形成等を支援する。

【取組方策】

- ① 市内外で開催する農産物等販売促進キャンペーンに参加、協賛することで特産農産物等の販売促進を支援する。特に、農林公園のイベントへの参加を促す。
- ② 主に市内農業者で構成するグループを対象に「イベント等出展団体」として登録し、当公社が保有する備品(テント机類)の貸出しを行うとともに販売方法のアドバイスを行うなど、ハード・ソフト面の支援を行う。

【目標値】

区分	目標	備考
カタログ作成	3,000冊	カタログ形式とデザインの見直しを検討
掲載品目数	15件	掲載内容更新

(5) 地域農産物育成事業

【概要】

市民の食生活を豊かにするため、新規作物を試験的に栽培し、収量、品質について調査研究し、販売先等を研究する。

普及の可能性が高い作物については、東松山市戦略作物研究会等生産意欲の高い農業者に情報提供し、組織化し生産量の確保を図る。

【取組方策】

- ① 消費者や生産者のニーズにあった、作物、品種を選定する。
- ② 作業に当たっては、生産意欲の高い農業者と協力し、種子、資材及び栽培管理機械を提供し、管理方法を検討する。

【目標値】

試作物物　ゴマ、かぼちゃ

II 収支予算

収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人東松山市農業公社

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12	12	0
基本財産運用益(定期)	12	12	0
基本財産運用益(県債)	0	0	0
事業収益	12,051	11,626	425
農地中間管理・集積円滑化事業収益	1,685	3,330	△ 1,645
担い手育成・支援事業収益	200	200	0
農林公園担い手育成事業収益	4,419	4,349	70
農業機械有効利用事業収益	1,000	1,000	0
農作業受託事業収益	1,900	1,200	700
地域農産物育成事業収益	847	847	0
ぼろたん等特産果樹普及事業収益	2,000	700	1,300
受取補助金等	33,000	32,832	168
受取東松山市補助金等振替額	33,000	32,832	168
雑収益	2	2	0
受取利息	1	1	0
雑収益	1	1	0
経常収益計	45,065	44,472	593
(2) 経常費用			
事業費	35,487	37,061	△ 1,574
給料手当	13,110	15,994	△ 2,884
臨時職員賃金	2,340	2,796	△ 456
福利厚生費	190	200	△ 10
法定福利費	631	1,288	△ 657
旅費交通費	40	20	20
通信運搬費	331	331	0
消耗品費	4,849	2,912	1,937
修繕費	1,884	2,505	△ 621
印刷製本費	419	420	△ 1
燃料費	644	334	310
光熱水費	84	30	54
賃借料	4,323	5,223	△ 900
保険料	486	311	175
負担金	40	40	0
委託料	2,300	1,942	358
手数料	946	0	946
諸謝金	420	770	△ 350
減価償却費	2,450	1,945	505
管理費	11,277	10,252	1,025
役員報酬	4,300	4,300	0
給料手当	4,467	3,348	1,119
臨時職員賃金	90	84	6
福利厚生費	82	50	32
法定福利費	271	322	△ 51

旅費交通費	50	48	2
通信運搬費	54	56	△ 2
交際費	60	60	0
消耗品費	71	75	△ 4
修繕費	96	96	0
印刷製本費	202	100	102
燃料費	42	100	△ 58
光熱水費	209	209	0
食糧費	40	40	0
賃借料	411	400	11
保険料	157	155	2
負担金	297	513	△ 216
委託料	237	186	51
租税公課	88	88	0
手数料	33	2	31
雑費	20	20	0
経常費用計	46,764	47,313	△ 549
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,699	△ 2,841	1,142
当期経常増減額	△ 1,699	△ 2,841	1,142
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等(機械)	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,699	△ 2,841	1,142
一般正味財産期首残高	157,283	151,066	6,217
一般正味財産期末残高	155,584	148,225	7,359
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	33,000	32,832	168
受取東松山市補助金	33,000	32,832	168
一般正味財産への振替額	△ 33,000	△ 32,832	△ 168
一般正味財産への振替額	△ 33,000	△ 32,832	△ 168
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,671	5,243	△ 1,572
指定正味財産期末残高	3,671	5,243	△ 1,572
III 正味財産期末残高	159,255	153,468	5,787

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	12	12
基本財産運用益(定期)	0	12	12
基本財産運用益(県債)	0	0	0
事業収益	12,051	0	12,051
農地中間管理・集積円滑化事業収益	1,685		1,685
担い手育成・支援事業収益	200		200
農林公園担い手育成事業収益	4,419		4,419
農業機械有効利用事業収益	1,000		1,000
農作業受託事業収益	1,900		1,900
地域農産物育成事業収益	847		847
ぼろたん等特産果樹普及事業収益	2,000		2,000
受取補助金等	21,735	11,265	33,000
受取東松山市補助金等振替額	21,735	11,265	33,000
雑収益	2	0	2
受取利息	1	0	1
雑収益	1	0	1
経常収益計	33,788	11,277	45,065
(2) 経常費用			
事業費	35,487	0	35,487
給料手当	13,110		13,110
臨時職員賃金	2,340		2,340
福利厚生費	190		190
法定福利費	631		631
旅費交通費	40		40
通信運搬費	331		331
消耗品費	4,849		4,849
修繕費	1,884		1,884
印刷製本費	419		419
燃料費	644		644
光熱水費	84		84
賃借料	4,323		4,323
保険料	486		486
負担金	40		40
委託料	2,300		2,300
手数料	946		946
諸謝金	420		420
減価償却費	2,450		2,450
管理費	0	11,277	11,277
役員報酬		4,300	4,300
給料手当		4,467	4,467
臨時職員賃金		90	90
福利厚生費		82	82
法定福利費		271	271

旅費交通費		50	50
通信運搬費		54	54
交際費		60	60
消耗品費		71	71
修繕費		96	96
印刷製本費		202	202
燃料費		42	42
光熱水費		209	209
食糧費		40	40
賃借料		411	411
保険料		157	157
負担金		297	297
委託料		237	237
租税公課		88	88
手数料		33	33
雑費		20	20
経常費用計	35,487	11,277	46,764
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,699	0	△ 1,699
当期経常増減額	△ 1,699	0	△ 1,699
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等(機械)	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,699	0	△ 1,699
一般正味財産期首残高	17,260	140,023	157,283
一般正味財産期末残高	15,561	140,023	155,584
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	21,735	11,265	33,000
受取東松山市補助金	21,735	11,265	33,000
一般正味財産への振替額	△ 21,735	△ 11,265	△ 33,000
一般正味財産への振替額	△ 21,735	△ 11,265	△ 33,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,671	0	3,671
指定正味財産期末残高	3,671	0	3,671
III 正味財産期末残高	19,232	140,023	159,255

Ⅲ 資金調達等

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

借入れの予定	なし		
事業番号	借入先	金額	用途

2 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達の方法又は取得資金の用途